

判例で学ぶ地方税入門

～最高裁判所の判例を素材に～

地方税は、国税に比較すると学ぶ機会があまり多くありません。しかし、地方税は、住民にとって身近な税であり、下記の例のように、固定資産税を中心に、住民側勝訴の判例も相当数あります。そこで、本講座では、地方税法の基本構造を学んだ上で、最高裁判所の判例を素材として、地方税の入門的な知識を学習したいと思います。

(例)最高裁平成25年7月12日判決は、「固定資産課税台帳に登録された土地の価格が固定資産評価基準によって決定される価格を上回る場合には、その登録された価格の決定は違法となる」旨を判示しました。



写真出典：最高裁判所ウェブサイトより

【対象・おすすめの方】

地方税をこれから学びたい方、
または学び直したい方

講義スケジュール

1月20日(月)	18:30-19:15	講義① 地方税法の基本構造
	19:15-20:00	講義② 地方税に関する重要な最高裁判例

定員

20名程度

申込みが一定数に達しない場合、開催を中止することがあります。

受講料

1,960円

申込締切

令和7年1月9日(木)

講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。
定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。

オンライン講座 Zoom

ご自宅などから、PC やスマートデバイスなどを使って聴講してください。
お申込み手続き完了後、Zoom のアクセス用 ID・パスワード等をメールでお知らせいたします。

講師



小西 敦

(こにし あつし)

博士(政策科学)

静岡県立大学経営情報学部教授

京都大学公共政策大学院名誉フェロー

1984年自治省入省以降、東京大学大学院教授、京都大学大学院特別教授、全国市町村国際文化研修所参与等を経て、2018年4月より現職。単著『救急医療の法的基層』(信山社、2021年)等。

お問合せ・お申込み

地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みいただけます。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。



静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 / E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください。

《静岡ナズンカレッジここに連携講座》



静岡県立大学社会人学習講座受講申込書

地域経営研究センター 社会人学習講座 事務局 宛

私は、「静岡県立大学社会人学習講座」で開講される次の講座を申し込みます。

1. 受講申込科目

講座名	申込締切
判例で学ぶ地方税入門（オンライン講座）	令和7年1月9日(木)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	年代	10代・20代・30代・40代 50代・60代・70歳以上
資料送付先住所	〒 _____ (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)		
TEL			
FAX			
携帯電話			
E-mailアドレス	_____ @ _____		
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。予め、地域経営研究センターからのメールが受信できるように設定をお願いします。その他にご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()		
所属			

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

< 問合せ・申込書 受付 >

記入日: 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日



静岡県立大学 地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<https://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて適正に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。